



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社アスア 上場取引所 東 名
コード番号 246A URL <https://www.asua.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間地 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 植村 恒明 TEL 052 (452) 5588
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月15日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,461	4.9	135	△31.7	136	△22.2	86	△18.7
2025年6月期	1,392	2.1	198	20.8	175	4.9	105	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	33.30	32.54	8.2	9.8	9.3
2025年6月期	42.00	41.00	13.0	13.4	14.2

(注) 当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、2025年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,328	1,039	78.3	405.16
2025年6月期	1,450	1,056	72.8	393.17

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,039百万円 2025年6月期 1,056百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	98	△242	△190	478
2025年6月期	96	△52	212	812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	10.80	10.80	29	25.7	3.2
2026年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	21.0	1.8
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		17.6	

(注) 2025年6月期期末配当の内訳 普通配当5円80銭 記念配当5円00銭

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,475	1.0	163	20.8	164	20.3	101	18.4	39.69

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	2,701,300株	2025年6月期	2,686,400株
2026年6月期	135,000株	2025年6月期	—株
2026年6月期	2,584,409株	2025年6月期	2,521,082株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の主力顧客である物流業界においては、いわゆる「2024年問題」への対応に加え、物流効率化及び安全対策の強化を目的とした法制度の見直しを背景に、事業運営体制の高度化が求められております。とりわけ、2025年4月1日に施行された「物資の流通の効率化に関する法律」及び「改正貨物自動車運送事業法」（いわゆる「新物流2法」）への対応を含め、管理者選任や定期講習の実施など、安全管理体制の整備及び運用に関する取組みが進展しております。こうした業界環境の変化を受け、管理体制整備や安全対策支援に関するニーズが高まり、当社が提供する物流アウトソーシングサービスへの需要は堅調に推移いたしました。

当社は、急速に変化する業界環境への迅速かつ柔軟な対応を図るとともに、中長期的な企業価値向上を見据え、主力事業を中心とした各種施策を推進してまいりました。また、当社は2026年3月24日付で、名古屋証券取引所における上場市場区分をネクスト市場からメイン市場へ変更しております。これに伴い発生した費用については、本業以外から一時的に生じた費用として、営業外費用の「市場変更費用」に計上しております。

これらの結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高：1,461,239千円（前年同期比4.9%増）

営業利益：135,477千円（同31.7%減）

経常利益：136,732千円（同22.2%減）

当期純利益：86,053千円（同18.7%減）

売上高につきましては、主力のモビリティソリューション事業が堅調に推移したことにより、増収となりました。

利益面につきましては、ノンコアビジネスからの撤退に伴う影響に加え、将来の成長基盤構築に向けた戦略的な人材投資、株主優待制度の導入及び市場区分変更に伴う一時的な費用を計上したことにより、前年同期比で減益となりました。

これらの施策は、中長期的な収益性向上及びガバナンス強化を目的としたものであり、当社は引き続き事業基盤の強化に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、セグメント区分の変更を実施しております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

①モビリティソリューション事業

対象顧客である物流業界は、「2024年問題」や「新物流2法」の成立により、大変革期を迎えております。こうした環境下、物流アウトソーシング事業の訪問型サービス「TRYESサポート」及びクラウド型サービス「TRYESレポート」の販売が拡大したことにより、売上高は好調に推移いたしました。

以上の結果、モビリティソリューション事業の売上高は922,123千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は373,737千円（同4.5%増）となりました。

②ネットワークソリューション事業

顧客事業所内で使用されるネットワーク関連機器や複合機の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、ネットワークソリューション事業の売上高は427,949千円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は80,123千円（同1.6%増）となりました。

③その他

事業撤退を決定したノンコアビジネスと位置づけ、主にDental関連のシステム開発等を対象としております。

売上高は111,166千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は5,015千円（同60.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては1,328,626千円となり、前事業年度末に比べ121,964千円減少いたしました。この主たる要因は、投資有価証券が75,410千円、建物（純額）が57,672千円増加した一方、現金及び預金が233,897千円、繰延税金資産が29,552千円減少したこと等であります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては288,861千円となり、前事業年度末に比べ105,507千円減少いたしました。この主たる要因は、短期借入金が55,000千円、契約負債が39,037千円減少したこと等であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては1,039,764千円となり、前事業年度末に比べ16,457千円減少いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が57,040千円、その他有価証券評価差額金が17,431千円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が97,143千円増加（純資産は減少）したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は478,644千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは98,968千円の収入（前事業年度は96,460千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額35,999千円及び契約負債の減少39,037千円があったものの、税引前当期純利益132,407千円、減価償却費26,254千円があったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは242,183千円の支出（前事業年度は52,455千円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が100,000千円あったものの、定期預金の預入による支出200,000千円、有形固定資産の取得による支出79,143千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によりキャッシュ・フローは190,682千円の支出（前事業年度は212,328千円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得による支出97,884千円、短期借入金の減少55,000千円、配当金の支払額29,013千円があったことであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、物流業界において、いわゆる「2024年問題」への対応に加え、「物資の流通の効率化に関する法律」及び「改正貨物自動車運送事業法」（いわゆる「新物流2法」）への対応を背景として、安全管理体制の整備や法令遵守体制の強化が求められております。こうした環境変化を受け、当社が提供する物流アウトソーシングサービスに対する需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、ノンコアビジネスの撤退による減収影響があるものの、主力の物流アウトソーシングサービスが市場環境の追い風を受けて成長することにより、売上高は増収を見込んでおります。

利益面では、ノンコアビジネスの撤退等による構造改革の効果に加え、主力事業の伸長に伴う利益増加により、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも増益となる見込みであります。

以上により、2027年6月期の業績見通しにつきましては、売上高1,475,735千円（前年同期比1.0%増）、営業利益163,594千円（同20.8%増）、経常利益164,489千円（同20.3%増）、当期純利益101,866千円（同18.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,542	578,644
売掛金及び契約資産	216,459	214,166
電子記録債権	1,604	1,573
商品	14,493	24,077
仕掛品	1,552	—
貯蔵品	3,842	142
前渡金	2,730	1,006
前払費用	6,169	12,305
その他	5,775	2,192
貸倒引当金	△48	△105
流動資産合計	1,065,121	834,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	91,533	149,206
構築物（純額）	168	139
工具、器具及び備品（純額）	6,232	19,218
土地	61,862	61,862
建設仮勘定	6,050	—
有形固定資産合計	165,846	230,426
無形固定資産		
商標権	81	61
ソフトウェア	47,787	40,846
ソフトウェア仮勘定	3,731	—
その他	463	463
無形固定資産合計	52,062	41,370
投資その他の資産		
投資有価証券	31,672	107,082
出資金	10	10
長期前払費用	1,331	988
保険積立金	59,568	67,511
繰延税金資産	65,277	35,724
その他	9,951	12,183
貸倒引当金	△250	△673
投資その他の資産合計	167,559	222,826
固定資産合計	385,469	494,622
資産合計	1,450,591	1,328,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,876	40,274
短期借入金	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	15,000	6,000
未払金	19,914	28,756
未払費用	44,049	43,138
未払法人税等	27,029	11,653
預り金	4,259	4,117
契約負債	105,092	66,055
賞与引当金	34,547	38,600
株主優待引当金	—	20,000
その他	5,735	2,552
流動負債合計	351,504	261,149
固定負債		
長期借入金	24,750	18,750
退職給付引当金	18,115	—
その他	—	8,962
固定負債合計	42,865	27,712
負債合計	394,369	288,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,722	231,830
資本剰余金		
資本準備金	198,472	201,580
資本剰余金合計	198,472	201,580
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	606,382	663,422
利益剰余金合計	610,382	667,422
自己株式	—	△97,143
株主資本合計	1,037,577	1,003,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,644	36,075
評価・換算差額等合計	18,644	36,075
純資産合計	1,056,221	1,039,764
負債純資産合計	1,450,591	1,328,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,392,627	1,461,239
売上原価	788,611	852,042
売上総利益	604,016	609,196
販売費及び一般管理費	405,619	473,718
営業利益	198,396	135,477
営業外収益		
受取利息	400	1,882
受取配当金	91	175
為替差益	—	2,123
その他	1,195	364
営業外収益合計	1,687	4,545
営業外費用		
支払利息	1,517	726
上場関連費用	13,546	—
株式交付費	7,492	—
市場変更費用	—	1,500
自己株式取得費用	—	740
その他	1,725	323
営業外費用合計	24,281	3,290
経常利益	175,803	136,732
特別利益		
固定資産売却益	277	—
特別利益合計	277	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4,325
減損損失	10,974	—
特別損失合計	10,974	4,325
税引前当期純利益	165,105	132,407
法人税、住民税及び事業税	33,686	24,779
法人税等調整額	25,527	21,574
法人税等合計	59,214	46,353
当期純利益	105,891	86,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	40,000	9,750	9,750	4,000	512,317	516,317	－	566,067
当期変動額								
新株の発行	185,334	185,334	185,334					370,668
新株予約権の行使	3,388	3,388	3,388					6,777
剰余金の配当					△11,827	△11,827		△11,827
当期純利益					105,891	105,891		105,891
自己株式の取得								－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	188,722	188,722	188,722	－	94,064	94,064	－	471,509
当期末残高	228,722	198,472	198,472	4,000	606,382	610,382	－	1,037,577

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,358	5,358	571,426
当期変動額			
新株の発行			370,668
新株予約権の行使			6,777
剰余金の配当			△11,827
当期純利益			105,891
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	13,286	13,286	13,286
当期変動額合計	13,286	13,286	484,795
当期末残高	18,644	18,644	1,056,221

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	228, 722	198, 472	198, 472	4, 000	606, 382	610, 382	－	1, 037, 577
当期変動額								
新株の発行								－
新株予約権の行使	3, 107	3, 107	3, 107					6, 215
剰余金の配当					△29, 013	△29, 013		△29, 013
当期純利益					86, 053	86, 053		86, 053
自己株式の取得							△97, 143	△97, 143
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	3, 107	3, 107	3, 107	－	57, 040	57, 040	△97, 143	△33, 888
当期末残高	231, 830	201, 580	201, 580	4, 000	663, 422	667, 422	△97, 143	1, 003, 688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,644	18,644	1,056,221
当期変動額			
新株の発行			—
新株予約権の行使			6,215
剰余金の配当			△29,013
当期純利益			86,053
自己株式の取得			△97,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,431	17,431	17,431
当期変動額合計	17,431	17,431	△16,457
当期末残高	36,075	36,075	1,039,764

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	165,105	132,407
減価償却費	21,572	26,254
減損損失	10,974	—
固定資産売却損益 (△は益)	△277	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,243	4,052
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,800	△18,115
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	20,000
受取利息及び受取配当金	△491	△2,057
支払利息	1,517	726
自己株式取得費用	—	740
市場変更費用	—	1,500
固定資産除却損	—	4,325
上場関連費用	13,546	—
株式交付費	7,492	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△15,688	1,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,047	△4,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,122	△601
未払金の増減額 (△は減少)	△9,697	7,651
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	8,962
契約負債の増減額 (△は減少)	△66,971	△39,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,774	△3,144
その他	10,702	△9,240
小計	136,158	132,474
利息及び配当金の受取額	491	2,057
利息の支払額	△1,506	△653
法人税等の支払額	△38,684	△35,999
法人税等の還付額	—	2,588
市場変更費用の支出	—	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,460	98,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,133	△79,143
無形固定資産の取得による支出	△38,436	△4,133
無形固定資産の売却による収入	2,800	—
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
保険積立金の積立による支出	△5,782	△5,820
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△4,166
敷金及び保証金の回収による収入	100	3,420
資産除去債務の履行による支出	—	△2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,455	△242,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△85,000	△55,000
長期借入金の返済による支出	△47,250	△15,000
株式の発行による収入	369,952	6,215
自己株式の取得による支出	—	△97,884
配当金の支払額	△11,827	△29,013
上場関連費用の支出	△13,546	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,328	△190,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,333	△333,897
現金及び現金同等物の期首残高	556,209	812,542
現金及び現金同等物の期末残高	812,542	478,644

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流事業者におけるアウトソーシングサービスを行う「モビリティソリューション事業」、通信機器の販売・工事・保全及びコスト最適化のコンサルティングを行う「ネットワークソリューション事業」を営んでおります。

したがって、「モビリティソリューション事業」「ネットワークソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上 額 (注) 3
	モビリティ ソリューション事業	ネットワー クソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	889,296	405,231	1,294,528	98,099	1,392,627	—	1,392,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	889,296	405,231	1,294,528	98,099	1,392,627	—	1,392,627
セグメント利益	357,495	78,839	436,335	12,713	449,049	△250,652	198,396
セグメント資産	192,448	48,532	240,980	27,643	268,624	1,181,966	1,450,591
その他の項目							
減価償却費	13,727	577	14,304	4,133	18,438	3,133	21,572
減損損失	—	—	—	10,974	10,974	—	10,974
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,625	—	26,625	—	26,625	11,133	37,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にDental関連のシステム開発等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに分配していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上 額(注) 3
	モビリティ ソリューション事業	ネットワー クソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	922,123	427,949	1,350,072	111,166	1,461,239	—	1,461,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	922,123	427,949	1,350,072	111,166	1,461,239	—	1,461,239
セグメント利益	373,737	80,123	453,861	5,015	458,877	△323,399	135,477
セグメント資産	116,029	79,898	195,928	60,960	256,888	1,071,737	1,328,626
その他の項目							
減価償却費	17,448	599	18,047	251	18,299	7,954	26,254
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,832	—	8,832	—	8,832	85,436	94,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にDental関連のシステム開発等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、一段と成長が見込まれる物流業界に特化した事業の推進体制の強化を目的とした組織体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」及び「CRMイノベーション事業（モビリティ領域）」を「モビリティソリューション事業」に統合するとともに、「通信ネットワークソリューション事業」を「ネットワークソリューション事業」へ名称変更しております。

また、「CRMイノベーション事業（その他領域）」を「その他」としております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	393.17円	405.16円
1株当たり当期純利益	42.00円	33.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.00円	32.54円

(注) 1. 当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	105,891	86,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,891	86,053
普通株式の期中平均株式数(株)	2,521,082	2,584,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,939	59,870
(うち新株予約権(株))	(61,939)	(59,870)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。